

<2026/5/30>

<ナフサ輸入量激減と政府説明との乖離について>

報道によると、トランプ米大統領は 29 日、ホワイトハウスで会合を開き、イランとの戦闘終結に向けた合意案について議論したそうです。米国とイランは 60 日間の停戦延長などを盛り込んだ覚書で「暫定合意」しており、トランプ氏は会合に先立ち、SNSで「最終判断」を下すとしていましたが、決定には至っていないと報じられています。

しかし、この「覚書」ですが、あくまでも 60 日間の停戦延長を行って、30 日間をかけてホルムズ海峡の閉鎖を解いていくものです。その間に、米国が凍結しているイラン資産の解除などを行い、さらには当初から攻撃の目標とされていた「核問題の解決」について協議を行うとされているようです。つまり、「根本的な解決」には、相当程度の時間を要するでしょうし、その間に、今までのように何があるかわからないわけです。

「何かあれば」、またすぐにホルムズ海峡は閉鎖されるでしょう。すると、また原油などの供給がストップするということになるでしょう。

※なお、中東の産油国の石油関連施設も相当程度ダメージを既に受けていますので、開戦前の状態に戻るには時間を要しますし、ということは、原油やガスの価格は当面高止まり(場合によっては急騰するケースも)するでしょう。

皆さんもすでにかかなりの関心を以て「政府のナフサ対応」をご覧になってきたことと思います。

何をいまさらと言われるかもしれませんが、貿易統計などの具体的なデータも出てきておりますので、さわりだけですが、「政府の「大丈夫(「足りている」)が大丈夫なのか?」を、今回は簡単に、本「瓊音レポート」(メルマガ)で触れさせていただきます。

1. 貿易統計で見る「ナフサ」の量?

財務省が 5 月 28 日に 4 月の貿易統計を発表しました。それをベースに、日本経済新聞が、5 月 29 日に『ナフサ、中東以外 5 割増 4 月の輸入、米から 209 倍 全体では 47%減』と言う記事を掲載しました。

※内容は本レポートの末尾に添付しますので、ご参照ください。

記事の書き方が複雑で、全体を読んでもわかりにくいので、貿易統計などをベースに簡単にご説明させていただきます。

結論から言うと、平時は毎月「200 万 kl(キロリットル)前後」あった輸入量が、現在は「約 100 万～114 万 kl」へと、ほぼ半減(約 47%減少)しています。

(1) 平時(イラン戦闘前)の月次輸入量

イラン戦争前(2025 年以前)の日本のナフサ輸入量は、月によって多少の増減はあるものの、月次平均で約 200 万 kl でした。

総輸入量: 約 200 万 kl / 月

中東依存度: 約 70%(約 140 万 kl がサウジアラビアや UAE など中東産)

日本国内の化学工場(エチレンプラントなど)は、この「毎月コンスタントに届く 200 万 kl の輸入ナフサ」に、国内の製油所で原油を精製する際に出る国産ナフサ(約 100 万～130 万 kl)を合わせて、毎月 300 万 kl 強の需要を賄っていました。

(2) 現在(2026 年 4 月貿易統計)の輸入量

イラン戦争が本格化し、ホルムズ海峡が封鎖された後の最新データ(2026 年 4 月分)では、輸入の構造が劇変しています。

総輸入量: 114 万 4,188 kl(前年同月比 47.0%減)

中東からの輸入: 34 万 1,728 kl(前年同月比 79.1%減)

中東以外の代替調達: 80 万 2,460 kl(前年同月比 52.4%増)

4 月統計から見える「中身の激変」

平時に 140 万 kl あった中東からのナフサは 34 万 kl へと激減しました。

その穴を埋めるため、元売り各社は必死にルートを切り替え、米国からの輸入量を前年同月比で約 209 倍(27 万 2,534 kl)に急増させたほか、アルジェリア、韓国、インドなどからかき集めています。

2. 政府の「大丈夫(「足りている」)が大丈夫なのか?

政府(5 月 25 日の高市早苗首相らの会見など)が「量は確保できている」とする根拠は、「輸入ナフサ(114 万 kl) + 国産ナフサ + 民間・国家備蓄」を合算した引き算のロジックです。

しかし、政府の「量は確保できている」というアナウンスの間には、数字の上でも現場の実感としても、非常に大きなギャップ(乖離)が存在しています。政府の主張にはある種の「言葉の罨」が含まれています。

5月現在(足元の状況)は、前記のように、政府や元売りの主導で、中東以外(米国、アルジェリア、オーストラリア、ペルーなど)からの代替調達本格化して、これら非中東圏からの輸入量が平時の3倍(135万kl超)に達する見込みとされています。しかし、中東からの減少分をすべて100%補うには至っておらず、総量ベースでは前年同期を大きく下回る水準のままです。

政府の「量は確保できている」は、結論から言えば、「日本国内全体のマクロな計算上は、国家備蓄を含めて年を越せるだけの絶対量は存在するが、民間企業の現場に届くべき流通量としては全く足りていない(不足している)」というのが実態でしょう。

政府(経産省や首相官邸)が「量は確保されている」と言い張る背景には、以下の2つの根拠とロジックがあります。

① 「国家石油備蓄」という数字の盾

日本には膨大な国家石油備蓄(原油および一部製品)が存在します。政府はこれを順次放出・融通する手続きを進めており、「紙の上の計算(帳簿上の在庫量)」としては、国民生活や重要インフラを維持するだけの総量はキープできている、という理屈です。

② 「流通の目詰まり」という表現の罨

政府は、2024年～2025年に起きた「令和の米騒動」の際にも同じ表現を使いましたが、今回も「総量は国内にあるが、物流の停滞や、中東産から代替品への切り替えに伴う現場の調整(目詰まり)のせいで、一時的に届いていないだけだ」というスタンスを取っています。

③ 現場の実態との決定的なギャップ

政府の説明に対して私たち国民が疑問を持つのはごく自然なものだと思います。なぜなら、民間産業の現場は「目詰まり」という優しい言葉では片付けられない「物理的な原料欠乏」に直面しているからです。

業界・分野	現状の影響と実態
化学・プラント	代替ナフサ(重質・軽質の違いなど)を無理に使用すると設備(FCCなど)に負荷がかかり故障リスクがあるため、慎重な減産運転を余儀なくされている。
建材・住宅設備	建材・樹脂メーカー(フクビ化学工業など)が3月以降、全製品の供給制限を発表。住宅設備の納期遅れや受注制限が続いている。
印刷・塗装・自動車	ナフサ由来の溶剤である「シンナー」の価格が平時の数倍に暴騰(4,000円が1万5,000円超など)。大手インク・塗料メーカーも新規受注を制限中。

つまり、政府は「日本全体で困り込んでいる在庫(備蓄)の総量」をベースに話しているのに対し、日経新聞などのメディアは「日常的に市場を流れる輸入量(経済を回すための血流)」を見ています。

さらに、調達不安を感じた企業が先回りして在庫を困り込もうとする動き(仮需要)もおそらく一部にはあるでしょう。それも加わって、末端の中小メーカーへの供給は完全に枯渇しかかっています。

また、野村総研の木内登英氏が指摘していますが、「政府が代替ルートを通じて確保したナフサは、個々の企業が必要とする種類、成分構成のナフサとは限らないことだ。いわゆるミスマッチが生じている」のです。

政府の主張としては、「必要量を下げ(減産)、代替品を必死に集め、足りない分は備蓄から融通すれば、2026 年末を越えても石油化学製品の供給が完全にストップすることはない(=量は確保できている)」というのですが、繰り返しになりますが、政府の言う「確保」とは、産業が元気よく回るための量ではなく、「日本の化学産業が飢え死に(完全停止)しないための、文字通りの最低限の延命ストックがある」という意味に過ぎません。

従って、日経新聞が報じる「前年比 47%減(約 100 万 kl の消失)」という数字は、日本の製造業の基礎体力を確実に削っており、政府のアナウンスが現場の実感とかけ離れている(=疑問を抱かれるのが極めて自然である)理由は、この「100 万 kl の絶対的な不足」という数字そのものが証明しています。

3. 総論

従って、政府の「量は確保できている」という説明は、国家備蓄を含めた最悪期をしのぐための「理論上の総量」という意味では間違いではないのですが、産業界を正常に機能させるための「実効的な量」としては明らかに間違っているということになるのではないのでしょうか？

「パニックを防ぐための政治的アナウンス」という側面が強く、日経新聞が報じる「輸入量の激減」と「現場の悲鳴」こそが、いまの日本経済が直面している本当の深刻さを表していると考えます。

<ご参考①>:『原油・ナフサの代替ルートでの調達を進めても、供給不足と価格高騰のリスクは高まっていく(1~3 月期 GDP 統計の見通し)』

(木内登英:2026 年 5 月 14 日)

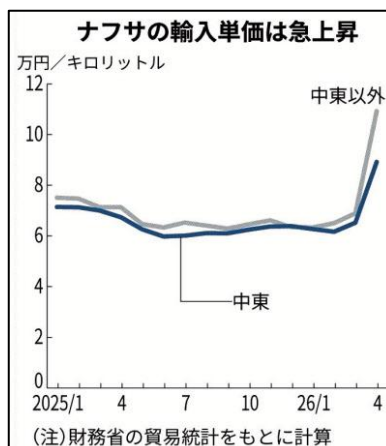
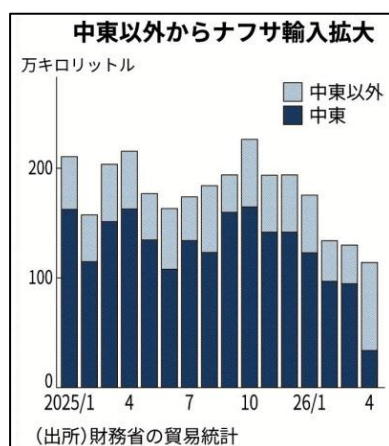
→ <https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260514.html>

<ご参考②>:

『ナフサ、中東以外 5 割増 4 月の輸入、米から 209 倍 全体では 47%減』

(日経新聞:2026 年 5 月 29 日)

財務省が 28 日発表した 4 月の貿易統計(確速値)によると、ナフサ(粗製ガソリン)の輸入量は前年同月比で 47%減の 114 万キロリットルだった。中東混乱の影響が広がっている。中東以外からの輸入量は 5 割増えた。



中東からの輸入量は79%減の34万キロリットルだった。3月は37%減っていた。ナフサは化学製品の原料となる。日本国内での原油の精製過程で得られるとともに、輸入もしている。

中東は従来、日本のナフサ輸入の7割を占めていた。4月はそれが3割に低下した。中東以外からの代替調達が進んでいる。中東以外からの輸入量は80万キロリットルとなり、1年前と比べて52%増えた。

なかでも米国からの輸入量が27万キロリットルと209倍に急増し、国別で最大の調達先となった。アルジェリアやペルーなどからの輸入も拡大した。

ナフサの輸入金額は輸入量ほどは落ち込んでいない。全世界からの輸入額は1182億円で1年前と比べて20%減だった。世界的なナフサ不足により調達価格が上がっていることを映し出す。

貿易統計から4月のナフサの輸入単価を算出すると、1キロリットルあたり約10万3300円となった。イランでの軍事衝突前までは6万円台で推移していた。

単価上昇の主要因となっているのが、中東以外からの代替調達品だ。4月の輸入単価は約10万9300円となり、中東産の約8万9300円より2割ほど高い。石油化学メーカーなどは通常より価格が高くても、量の確保を優先している。

SMBC日興証券の宮前耕也シニアエコノミストは「世界中でナフサの需給が逼迫している。ホルムズ海峡の封鎖が長引けば、今後も輸入単価は高止まりするだろう」と話す。

価格は上昇する一方で、代替調達が進むことで輸入量の落ち込みは徐々に和らぐ見込みだ。宮前氏の試算によると、海峡の封鎖状態が長期に及んだ場合、原油高も相まって2026年度の貿易赤字は10兆円を超える可能性が高い。

ナフサの輸入価格の高まりは企業の調達コストの上昇圧力になる。ナフサはポリ袋やゴム手袋、マスク、シャツ、タイヤといった幅広い製品に使われている。政府は備蓄原油を使った国内精製と、中東以外からの代替輸入で確保に取り組んでいる。

原料価格の高騰は段階的に最終製品にも波及する。企業や家計の負担増につながる恐れがある。宮前氏は「価格転嫁が食料品を中心に広がり、今年夏から秋にかけて消費者物価は上昇することになる」と指摘する。

代替先となる中東以外からの輸入量について政府は、4月は中東情勢が緊迫する前の2倍にあたる90万キロリットルに上る見込みだと説明してきた。貿易統計上は80万キロリットルで、届いていないように見える。5月は3倍の135万キロリットルを超えるとの見通しを示していた。

経済産業省の担当者は28日、代替調達に関してホルムズ海峡を通過していないナフサの輸入量が4月に104万キロリットルになったと説明した。「『中東以外から』の代替調達は『ホルムズ以外から』という趣旨だ」と話し、目標を上回ったとの見解を示した。ホルムズ海峡を通らない中東産を想定より確保できたとみられる。